

令和 8年 5月 22日

草津市議会

議長 遠藤 寛 様

草津市議会会派 みらいと維新の風

視察・研修報告書

令和8年度政務活動にかかる行政視察実施計画書に基づき、下記のとおり行政視察および研修を実施いたしましたので、報告書を提出いたします。

記

1. 期 間 令和8年5月13日(水)～5月15日(金)

2. 日 程

■令和8年5月13日(水) 11時00分～17時00分 ・研修先:東京ビックサイト ・研修内容:自治体・公共week、EDIX東京2026 展示会
■令和8年5月14日(木) 10時00分～12時45分 ・研修先:東京ビックサイト ・研修内容:自治体・公共week、EDIX東京2026 展示会
■令和8年5月14日(木) 14時00分～16時00分 ・研修先:リージャス丸の内パシフィックセンチュリープレイスビジネスセンター ・研修内容: Zip Infrastructure株式会社による勉強会
■令和8年5月15日(金) 10時00分～14時00分 ・研修先:東京ビックサイト ・研修内容:自治体・公共week、EDIX東京2026 展示会

3. 参 加 者 草津市議会会派 みらいと維新の風

13日・14日・15日 田中詩織、八木良人

13日・14日 野村友子、藤本品

4. 出張目的

自治体・公共WeekおよびEDIX東京2026では、自治体DX、防災、教育分野等における最新技術や先進事例について調査研究を行うため。

Zip Infrastructure株式会社による勉強会では、次世代交通システム「Zippar」に関する技術概要や導入事例等について知見を深めるため。

5.1.「AI時代の学びとは何か」講演聴講報告

講演者: 安野たかひろ 氏

AIエンジニア、起業家、SF作家として幅広く活躍されており、AI・データ活用分野での事業開発に携わる一方、テクノロジーと社会の未来をテーマとした発信を行われている。近年は「チームみらい」の代表として、AIやデジタル技術を活用した新たな政治・行政のあり方についても提言されている。

講演概要

講演では、生成AIの急速な進化により、社会や教育の前提が大きく変化している現状について説明があった。特に、従来重視されてきた「知識を暗記し正解を出す力」の価値が相対的に低下しつつあり、今後は「何を課題として設定するか」「AIをどう活用するか」が重要になるとの指摘があった。

これからの時代に求められる力として、以下の3点が示された。

- ・自ら課題を見つけ目標を設定する「目標発見力」
- ・AIを活用しながら考え、戦略を立てる力
- ・他者と協働し、最後までやり切る力

また、AI教育においては、単に答えを提示するのではなく、「考える過程を支援するAI」の方が学習効果を高めるという実証事例も紹介された。さらに、「AIを活用して教育をより良くする視点」と、「子どもたちが自身AIについて学ぶ視点」の双方が必要であり、そのバランスをどのように設計するかが重要であると説明された。

所感

AIの進化は、教育のみならず社会全体や働き方そのものに大きな変化をもたらしていると強く感じた。特に印象的だったのは、「知識を覚える教育」から、「問いを立て、協働しながら解決策を考える教育」への転換の必要性である。

AIが急速に普及する中で、今後は「AIを使うかどうか」ではなく、「AIをどう使いこなすか」が重要になる。そのためには、子どもたちが主体的に考え、多様な人と協働しながら学ぶ力を育む教育環境が不可欠であると感じた。

提言

- ・AI時代に対応した教育カリキュラムの検討
- ・教員のAIリテラシー向上に向けた研修体制の充実
- ・「考える力」を促進するAI学習支援ツールの活用検討
- ・学校現場におけるAI活用ガイドラインの整備

以上のような取り組みを進め、未来を担う子どもたちがAI時代を主体的に生き抜く力を育める環境整備が必要であると考えている。



5.2.「次期学習指導要領に向けた教育の情報化の最新動向」講演聴講報告

講演者:堀田龍也 氏

教育学、ICT活用授業、情報教育・メディア教育を専門とし、中央教育審議会委員等を歴任されるなど、教育の情報化や次期学習指導要領策定にも深く関わっておられる。

講演概要

講演では、人口減少社会や生成AIの急速な普及を背景として、今後の教育の在り方について説明があった。

2026年05月15日（金） | 10:00～11:00

ED-S23 次期学習指導要領に向けた教育の情報化の最新動向

基調・特別講演
これからの教育
次期学習指導要領
GIGAスクール構想 第二期



東京学芸大学 副学長
同 教職大学院 教授
堀田 龍也

次期学習指導要領では、

- ・主体的・対話的で深い学び
- ・多様性の包摂
- ・実現可能性の確保

を柱として検討が進められているとのことであった。

また、従来型の一斉授業では学習理解度に大きな差が生じている現状が示され、ICT端末を活用しながら、自分のペースで学ぶことや、他者と協働しながら学ぶことの重要性について説明があった。さらに、外国人児童生徒や不登校児童生徒など、多様な背景を持つ子どもたちへの学びの保障についても言及があり、「教える授業」から「学び取らせる授業」への転換の必要性が強調された。

生成AIについては、個別学習支援や探究活動への活用事例が紹介され、「答えを出す道具」ではなく、「考える過程を支援するツール」として活用する視点が重要であると説明された。

所感

ICTや生成AIの活用は、単なる機器導入ではなく、多様な子どもたち一人ひとりに応じた学びを実現するための手段であると感じた。

特に、「教える」ことを中心とした授業から、「子ども自身が学びを深めていく」授業への転換の必要性が印象的であった。今後は、知識を一律に伝えるだけではなく、子どもたちが主体的に考え、探究し、協働する力を育むことが重要になると感じた。

また、教育の質が教員個人の経験や力量に大きく左右される状況を改善するためにも、ICTやデジタル教材を活用しながら、一定水準の学びを保障する環境整備が必要であると感じた。

提言

- ・ICTや生成AIを活用した「個別最適な学び」の推進
- ・探究的・協働的な学びを重視した授業づくりの推進
- ・教員への継続的なICT・AI活用研修の充実
- ・外国人児童生徒や不登校児童生徒等、多様な子どもたちへの学習支援体制の強化

今後は、紙とデジタルの双方の良さを活かしながら、多様な子どもたちの学びを保障する教育環境づくりが求められると考える。

5.3.「人口減少社会における自治体経営とAIの可能性」講演聴講報告

講演者

総務省 浦上 哲朗 氏
 大阪府 一ノ瀬 英夫 氏
 北海道当別町 碓井 洋寿 氏
 東京大学大学院 横塚 安奈 氏



講演概要

人口減少や人材不足が進む中、「自治体DXと生成AI活用」をテーマとした議論が行われた。

総務省からは、市町村は「生まれてから亡くなるまで住民生活を支える存在」である一方、今後は職員確保が一層困難になることから、AIによる生産性向上が不可欠であるとの説明があった。

また、北海道当別町では、職員向け勉強会を多数開催し、AIとの対話を通じて組織文化や職員意識を変革してきた事例が紹介された。

大阪府では、民間企業との連携による「現場駆動型」のAI開発や、教職員の校務支援への活用事例が紹介された。

さらに、東京大学の横塚准教授からは、人口減少社会における課題は単なる「不足」ではなく、「地域・世代ごとのミスマッチ」であるとの分析が示され、AIを活用して一人ひとりに必要な情報を適切に届ける「個別最適化」の重要性が提起された。

また、元宮城県CDOの田中氏からは、行政手続きの多くが自動化される一方で、孤独・孤立支援など「人にしかできない支援」の重要性は今後さらに高まるとの見解が示された。

所感

今回の講演を通じて、AI活用の本質は単なる業務効率化ではなく、「住民一人ひとりに寄り添った行政サービスを実現すること」にあると感じた。

特に印象的だったのは、AI導入の成否は技術そのものよりも、「学び続ける組織文化」に左右されるという点である。自治体職員がAIを日常的な業務パートナーとして活用できる環境づくりが重要であり、小規模な実証実験を重ねながら段階的に導入していく必要性を感じた。

また、AIによって創出された時間を、住民相談や地域課題への伴走支援など、人にしかできない対人支援へ振り向けることこそが、自治体DXの本来の目的であると再認識した。

提言

- ・生成AIを活用した自治体業務の効率化推進
- ・小規模な実証実験を通じた段階的なAI導入
- ・職員向けAI研修や学習機会の充実
- ・住民一人ひとりに応じた情報提供・相談支援体制の強化
- ・AIによって創出された時間を、対人支援や地域伴走支援へ活用する体制整備

人口減少社会においても持続可能な行政サービスを実現するため、AIを「人を支えるための技術」として活用し、住民サービス向上と職員負担軽減を両立する自治体DXを進めていく必要があると考える。

6. 総括

今回の行政視察・研修では、自治体DX、教育分野におけるICT・生成AI活用、次世代交通システムなど、今後の自治体運営に関わる先進的な取り組みについて知見を深めることができた。特に、AIやデジタル技術を単なる効率化ではなく、「住民に寄り添う行政サービス」や「主体的な学び」を支える手段として活用する視点の重要性を強く感じた。今後、草津市においても、地域課題や住民ニーズに応じたDX・AI活用を進め、市民サービス向上につなげていく必要があると考える。

7. 総括

EDIX東京サミット 2026

<https://www.edix-expo.jp/tokyo/ja-ip.html>

自治体・公共Week 2026

<https://www.publicweek.jp/ja-ip.html>

